

子どもたちが 安心して 学べる学校に

教育全国署名にご協力ください



今こそ、 少人数学級の前進を

すべての小・中学校、高校で今すぐ35人以下学級を実現し、20人学級を展望した少人数学級の前進を求めます。さらに幼稚園や特別支援学校の学級定員の改善を求めるます。

法改正して、 せんせい ふやそう！

子どもたち一人ひとりにゆきとどいた教育を実現するには、教職員の長時間過密労働が解消できるよう、教職員定数の抜本的改正が必要です。



ゆきとどいた教育をすすめる会

〒102-0084 東京都千代田区二番町12-1 全国教育文化会館3階
TEL : 03-5211-0123 FAX : 03-5211-0124

全教／全国私教連／教組共闘連絡会／全国私学父母懇・私学助成をすすめる会連絡会／全国各地のすすめる会

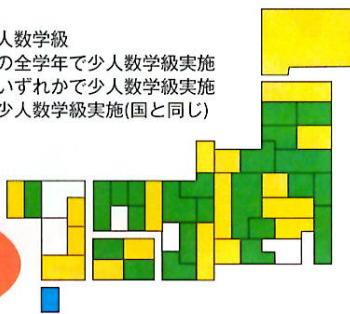
国の責任で教育条件の整備を

国の責任で今すぐ35人以下学級を

—少人数学級の前進を—

国の標準は「小1だけ35人学級」で他はすべて「40人学級」です。地方自治体独自措置で少人数学級がすすめられていますが、地方財政力の差による格差が広がる一方です。

- 小中学校全学年で少人数学級
- 小学校または中学校の全学年で少人数学級実施
- 小3から中3までのいずれかで少人数学級実施
- 小学校1・2年生で少人数学級実施(国と同じ)

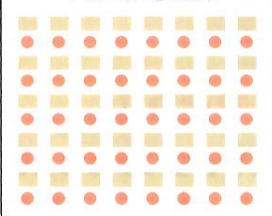


全国に広げよう
少人数学級

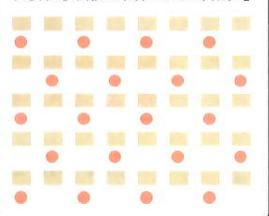
コロナから子どもたちを守れ —「40人学級」ではいのちと健康を守れない—

文科省は「40人学級」(左下)のままで児童生徒の感染症対策が十分できることを認め、臨時休校から段階的に学校を再開する場合、分散登校などで「身体的距離を確保した座席配置」=「20人学級」(右下)にすることが必要だとしています。子どもたちのいのちと健康を守るために、「20人学級」を展望した少人数学級を前進させることができます。

「40人学級」の教室



「身体的距離を確保した座席配置」



■ 机 ● 児童
学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル
～「学校の新しい生活様式」～ (2020.6.16 Ver.2) より

今すぐにでも「35人以下学級」は実現可能

—義務国庫2400億円増で「20人学級」も実現可能—

感染防止のため臨時に行われた分散登校では、少人数となった教室で「子どもの様子がよくみえた」「声をかけやすく、勉強もじっくりみられる」といった声が多く聞かれ、少人数学級・授業の教育的効果が再認識され、その本格的な実施を求める声が強まっています。

「調べる会」の提言では、国・地方合わせて8600億円追加し、教員数を約10万人増やすことですべての中学校で「20人学級」をつくることができる

と試算しています。新型コロナウイルス感染拡大によって、これまで見えなくされていた教育条件整備の課題がいっそうくっきり浮かび上がりました。今こそ、教育条件整備を行いう時です。

「20人学級」は
8600億円増で

提言「感染症対策とよりある豊かな教育のために少人数学級の導入を」(「よりある教育を求める全国の教育条件を調べる会」)より引用

特別支援学校の「設置基準」策定は急務

—過大・過密の解消を—

特別支援学校では、増え続ける児童生徒に対する学校建設が追いついていません。感染症対策の面でも、特別支援学校だけにない「設置基準」を策定し、過大・過密を早急に解消する必要があります。



学校や教室ふやして
十分な教育環境を

学費無償化にほど遠い私立学校

—私立学校も無償に！—

私立学校では、高等学校等就学支援金で授業料の一部が補助されていますが、全員が無償にはほど遠い状況です。

OECD各国の後期中等教育(高校)教育費負担状況

OECD加盟国	国公立無償	私立無償	後期中等教育(高校)構成比	国公立(%)	公費私立(%)	独立私立(%)
スウェーデン	○	×	83	17	0	
フィンランド	○	○	81	19	0	
フランス	○	×	69	31	1	
アメリカ	○	×	92	0	8	
オランダ	○	○	91	0	9	
日本	✗	✗	69	0	31	
韓国	✗	✗	56	44	0	
OECD平均			81	14	5	

「図表を見る教育:OECDインディケーター2014年版」より全国私教連が作成

「公費私立」…公費補助額が高校財源の50%以上私立の教育機関

「独立私立」…公費補助額が高校財源の50%未満の私立の教育機関

ヨーロッパでは
保護者負担は
ほとんどない

お金の心配なく学びたい

—給付奨学金制度の拡充を—

OECDインディケーターでは、大学等の授業料と奨学金の水準で加盟国を4分類しています。日本はグループ③「授業料が高額で奨学金等の補助が低い」に属しています。

高等教育の修学支援も必要ですが、すべての学生がお金の心配なく学ぶことができる「権利としての無償教育」を実現することが必要です。

低授業料と
給付奨学金が
世界の常識

